

〈研究・調査報告〉

カリキュラム改訂にみる福祉系大学の 演習担当教員の役割の課題の検討 —社会保障審議会議事録に焦点をあてて—

小 川 智 子

【要旨】

本研究の目的は、カリキュラム改訂にみる、福祉系大学の演習担当教員の役割の課題の特徴について、役割理論の観点から検討することである。役割の課題に関する先行研究における議論では、教授方法の遂行に焦点があてられており、社会的側面からの影響については、十分に議論されていない。そこで、カリキュラム改訂の基盤となった、社会保障審議会福祉部会における議事録を調査対象とし、役割の課題に関連する要素を分析した。その結果、第Ⅰ期（2006年）、演習担当教員の役割の課題の特徴は、ケア技術とソーシャルワーク技術という二重の質の異なる専門職性を教育するという役割期待があり、役割統合が難しい現状があった。第Ⅱ期（2017年～2018年）、演習担当教員の役割の課題の特徴は、現実の社会福祉士の実践と理想とする社会福祉士の活動を教育する二重の役割期待に直面し、社会福祉士の専門職性の二重構造から役割葛藤が生じることが示唆された。

キーワード：社会福祉士養成課程、演習担当教員、役割理論、社会保障審議会議事録

1. はじめに

本研究の目的は、カリキュラム改訂にみる、福祉系大学の演習担当教員の役割の課題の特徴について、役割理論の観点から検討することである。

1987年、社会福祉士及び介護福祉士法（以下、社会福祉士法とする）が制定された。科目「演習」は、1988年に、社会福祉援助技術演習として社会福祉士指定科目の一つとされた。その後、2009年度からのカリキュラム改訂により、相談援助演習と名称が変更され、2021年度には、ソーシャルワーク演習となった。本論文では、以下、演習と記載する。

カリキュラム改訂は、ある特定の科目のみの教育内容の変化だけを意味するのではなく、教員の役割にまで変化が及ぶと指摘されている（松下，2003）。本来ならば、カリキュラムが規定されれば、教員の役割期待が示され、それに伴い、役割遂行を行うことになる。しかし、福祉系大学の演習担当教員の役割期待は、明確に規定されないまま、役割遂行が求められる状況

が長い間続いた。科目が設置された1988年から2008年までの21年間は、社会福祉士が国家資格であるにも関わらず、演習担当教員の任用基準、教育内容が大学により異なっていた（厚生労働省，2006）。演習担当教員は、教員が果たす役割について、個々の責任に委ねられていると感じ、役割遂行ができていないのか不安を感じていた（谷川，2005；守本，2008）。

2009年度からは、福祉系大学の演習教育の内容や、時間数の格差が課題として指摘され（厚生労働省，2006）、この対応を含めたカリキュラム改訂が実施された。それまで、大学ごとの裁量に任されていた演習教育体制が、演習担当教員の資格要件、教育内容の厳格な規定にまで及び（文部科学省・厚生労働省，2008）、福祉系大学の演習担当教員の役割にも影響を与えた。演習担当教員の役割期待が明確になったといえる。このことにより、課題も出てきた。多様な教育内容を規定された時間数で指導する限界、実践現場から実習生の学習不足の指摘などに直面することになった（福山，2013；岩本ら，2019）。役割期待と役割遂行のギャップが生じてきたと考えられる。

さらに、2021年度には、ソーシャルワーカーとしての機能を的確に学べるよう、カリキュラムが改訂され、実践力を教育するため「講義－演習－実習」を循環させることが強調された（社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会，2018）。演習担当教員にとっては、役割期待が拡大するという事象に直面することになっている。

演習担当教員の役割の課題に関する先行研究では、教授方法の役割遂行に焦点をあてた研究が中心的に行われてきた（東条ら，1990；宮岡，1993；大沢，2000；根津，2001；宮川，2003；戸塚，2010；黒田，2016；畠中ら，2021；草平ら，2021）。主な議論は、学習テーマの設定、指導の展開方法、学生の学習に対するフィードバックや評価である。演習は、社会福祉の専門援助技術について、実践的に指導する授業である。学習テーマごとの教授方法の研究が積み重ねられることにより、教授方法の明確化が行われていることの意味は大きい。しかし、カリキュラム改訂により、社会福祉の専門援助技術の考え方が変化している中で、役割遂行上の課題をさらに深く考えるためには、演習担当教員の役割を、社会的な次元との関係性から検討することが必要となるのではないか。

そこで、本研究は、カリキュラム改訂にみる演習担当教員の役割の課題について、社会保障審議会福祉部会の議事録を分析し、課題の特徴について考察することを目的とする。このことにより、演習担当教員が役割を遂行する上で、直面する課題の理解が深まり、今後の課題への対応策の示唆が得られると考える。

2. 研究の視点

役割について、役割理論の観点から整理する。役割理論とは、人の行為を社会的、文化的な次元との関係性から捉え、理論化しようとするものである（佐藤，1981）。この理論を研究の視点として用いることが、演習担当教員の役割の課題について、社会的側面との関連性から解

き明かす上で重要であると考ええる。

2.1 役割理論

役割理論には、2つの潮流がある。第1の潮流は、G.Hミード（1934=1973）を中心とした、役割を個人の側面から解釈した理論の展開である。第2の潮流は、T.パーソンズ（1951=1978）を中心とした理論であり、役割の社会的側面を強調した考え方である。本論でとりあげるR.マートンの役割理論は、T.パーソンズの流れに属し、役割理論を通して社会の構造を分析しようとするものである。R.マートンの社会的役割は、規範に準じるだけではなく、役割を遂行する時に生じる人の感情を含めた動的なものであると指摘されている（橋本，1989）。

この理論は、社会学の基礎的な考え方に基づき、社会システムの中の役割に焦点をあて、社会的役割を規定し、社会システムの中の個人の役割と地位とは、切り離せない関係にあるとしている。さらに、個人は、社会システム内の特定の地位に位置し、その地位に属するいくつかの役割の組み合わせを担う。その際の構造的に規定された役割期待に対応し、役割行動としてその役割を遂行するとの考え方である（Merton, 1949=1961）。すなわち、人は、自己に対する役割期待に応じることから役割を遂行するが、その役割期待は複数あり、その中から遂行すべき役割行動を選択するものであると理解できる。

一方で、役割葛藤という概念については次のように説明されている。人は地位において、複数の社会的役割を担っており、これらの役割を社会的に統合して役割行動に移す。その統合化が弱い場合、複数の社会的役割間に緊張が発生する。人はこの緊張に直面することになる。この緊張は、それぞれの社会的役割システムから圧力を受け、引っぱられ、その境界で葛藤し、その結果、社会的役割を遂行する行動に移すとき、延期や逃避により、その葛藤を緩和しようとする（Merton, 1949=1961）。

以上のことから、個人が地位に就任し、その地位に匹敵する行動を遂行することであると考えると、その際、地位に属する役割期待は複数存在する。個人は、これらの質の異なる役割期待から選択した複数の役割を担っており、日々これらを統合し、特定の役割を遂行することになる。ところが、これらの複数の役割を統合する際に、その統合の基準が不十分であれば、遂行すべき役割の優先順位が決められず、そこに緊張が生じる。この事象は、問題ではないが、本人にとっては、緊張状態を問題事象であると捉えてしまい、この緊張をなんとか緩和しようとして努力し、あがく。その状況下で他者の反応に対処することになるが、緊張が問題であるとの思い込みから、他者の反応はその緊張を批判したものであると捉え、さらに葛藤が悪化することに繋がる。

演習担当教員が役割を果たすこととは、演習担当教員として複数の役割期待を、統合して役割行動として遂行することである。この統合化の基準が不明確であれば、役割葛藤が生じる。次に、カリキュラム改訂時に、演習担当教員の役割の課題は、どのような事象から、影響を受けていたのかについて、社会保障審議会福祉部会の議事録を通して、分析する。

3. 研究の方法

3.1 調査の概要

調査目的、調査対象及び調査対象文献選定基準、倫理的配慮について述べる。

3.1.1 本調査の目的

本調査の目的は、社会保障審議会福祉部会の議事録にみる委員の意見について、演習担当教員の役割の課題に関するテキストを分析し、演習担当教員の役割の課題への影響要素を浮き彫りにすることである。

3.1.2 調査対象

調査対象文献は、社会保障審議会福祉部会の議事録を選定した。審議会は、国家行政組織法第8条に、重要事項に関する調査審議、学識経験を有する者等の合議制の機関と規定されている（国家行政組織法）。審議会の意義として、理論と現場の双方を補うために設定されていると指摘されている（秋吉，2017）。対象とした社会保障審議会福祉部会の委員は、職能団体、多領域の実践現場、教育現場、学識経験者から構成されている。その当時の社会福祉士養成教育の課題について、理論と実践との両側面から選出された代表者であり、演習担当教員の役割の課題について、社会的側面の観点から検討するのに適していると考えた。

3.1.3 調査対象文献の選定基準

2006年9月より社会保障審議会福祉部会において、社会福祉士のあり方について検討が開始され、2006年に4回、2007年に5回審議会が行われた。計9回分の議事録の内容を確認し、演習に関する記述がみられた4回分（2006年9月、10月、11月、12月）の審議会の議事録（社会保障審議会福祉部会a～d）を第Ⅰ期の調査対象とした（表1参照）。

次に、2016年12月から社会福祉士のあり方について引き続き検討が行われ、2017年に4回、2018年に2回、計6回分の議事録の内容を確認し、演習に関する記述がみられた5回分（2017年2月、3月、10月、2018年2月、3月）の審議会の議事録（社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会a～e）を第Ⅱ期の調査対象とした（表2参照）。

表1 第Ⅰ期 対象文献概要

議事録名	日時	参加委員数	議題
社会保障審議会福祉部会議事録	2006年9月20日	17名	(1) 介護福祉士のあり方について (2) 社会福祉士のあり方について
	2006年10月25日	17名	(1) 介護福祉士のあり方について (2) 社会福祉士のあり方について
	2006年11月20日	18名	(1) 介護福祉士制度の見直しについて (2) 社会福祉士制度の見直しについて
	2006年12月4日	18名	「介護福祉士制度及び社会福祉士制度の在り方に関する意見(案)」について

(出所：著者作成)

表2 第Ⅱ期 対象文献概要

議事録名	日時	参加委員数	議題
社会保障審議会福祉部会議事録	2017年2月7日	11名	ソーシャルワークの機能について
	2017年3月28日	11名	(1) 介護人材の機能とキャリアパスの実現に向けて (2) 社会福祉士に求められる役割等について
	2017年10月24日	11名	社会福祉士に求められる役割等について
	2018年2月15日	8名	(1) 社会福祉士に求められる役割等について (2) 介護福祉士養成課程のカリキュラム改正案
	2018年3月16日	8名	(1) 「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について(案)」。 (2) 「介護福祉士養成課程における教育内容等の見直し」について。

(出所：著者作成)

3.2 分析方法—質的内容分析 要約的内容分析—

ここでは、分析方法の選択、分析手順を述べる。

3.2.1 分析方法の選択

分析方法は、質的内容分析の要約的内容分析を採用する。この分析は、研究の設問に対してテキストのデータを確定し、その中から分析単位を定義し、データの文脈を解釈、言い換えを行い、要約的カテゴリー・システムを構築する方法である (Flick, 2007=2011 : 393-400)。採用理由は、調査対象が社会保障審議会の議事録のテキストであり、そこから分析対象の特徴が把握できる¹ため、この方法が適していると考えた。

3.2.2 分析手順

具体的な手順としては、第1段階として、分析単位の定義を行った。本調査では、発言者の意味内容が把握できる文節を分析単位とした。第2段階として、データの言い換えを行った。これには4つのステップがある。1) 意味のあるテキスト部分の抽出、なお、本調査では、演

習担当教員の役割の課題に影響を及ぼす、役割期待や役割葛藤に関連する内容を抽出した。2) 内容の無い、もしくは少ないテキスト部分の削除を行い、3) 内容のあるテキスト部分を言葉のレベルで解釈し、4) 文法的に短い形に変換させ、これをコードとした。第3段階として、選別による削減、同じ意味の言い換えの削減を行い、構成、統一によりサブカテゴリーを生成した。第4段階として、サブカテゴリーからカテゴリーを生成した (Flick, 2007=2011 : 393-400)。分析の精査を高めるために、分析結果について社会福祉教育分野の質的研究者1名のスーパービジョンを受けた。

3.2.3 倫理的配慮

本研究は、刊行された文献に基づく研究であり、「日本社会福祉学会研究倫理指針」を参照し、遵守している。

4. 研究結果

第Ⅰ期(2006年)の対象議事録は4回分であり、計790文節を分析対象とした。第Ⅱ期(2017年~2018年)の対象議事録は5回分であり、計1,346文節を分析対象とした。それらの文節について、演習担当教員の役割の課題に関連するものを抽出し、分析した。分析結果を以下に述べる。

4.1 第Ⅰ期 演習担当教員の役割の課題に関する分析結果と分析結果の考察

第Ⅰ期(2006年)では、42文節から、7つのサブカテゴリーを生成し、これらから4つのカテゴリーが生成された(表3参照)。以下、カテゴリーは【 】、サブカテゴリーは《 》で示す。

①カテゴリー【**介護福祉士に比べて社会福祉士の社会的認知が低い**】は、《社会福祉よりも介護技術の方が生活と密着している》、《社会福祉士の社会的認知が低い》という2つのサブカテゴリーから生成された。

サブカテゴリーの《社会福祉よりも介護技術の方が生活と密着している》は、ローデータでは、「社会福祉士は福祉に関する相談に応じる(1-167、4-48)」であり、「介護福祉士は入浴・排泄・食事その他の介護を行う(1-167、4-48)」と述べられていた。ここでは、福祉に関する相談に応じることが社会福祉士とされているが、具体的に福祉に関する相談に応じるとは何を指しているのか、社会福祉士の行動なのか、用いる技術なのかを明確に規定していないことがわかる。一方、介護福祉士とは、入浴、排泄、食事などの生活に密着した介護という行動を規定している。社会福祉士が相談に応じることの不明瞭さと、介護福祉士が行う生活に密着した介護行動について、この審議会で捉えた2つの専門職の専門職性の理解に差がみえる。

サブカテゴリー《社会福祉士の社会的認知が低い》は、ローデータでは、「社会福祉士の活

動が見えにくい（1-116、3-42、4-7）」と述べられている。ここでは、審議会の委員が社会福祉士の専門職性を表すのに抽象度の高い意味合いの活動を使い、社会福祉士の活動内容が表面化しないと捉えていると解釈できる。

②カテゴリ【社会福祉士国家資格の存在意義が問われている】は、《国家資格ではない社会福祉主事の任用が主となる》というサブカテゴリから生成された。ローデータでは、実践現場での職員の採用基準は「社会福祉主事の任用が主である（1-94、2-80、3-92）」として語られている。

③カテゴリ【実習前のケア技術のトレーニングの必要性】は、《実践現場の実習生に対する要望は介護技術の習得》、《演習でのケア技術のトレーニング時間の獲得の必要性》という2つのサブカテゴリから生成された。

サブカテゴリ《実践現場の実習生に対する要望は介護技術の習得》は、「介護技術が中心（2-84、2-92、2-99）」と語られていた。生活相談員が相談援助業務と介護業務も担っていることから、実習生には2つの業務を体験させることになる。しかし、相談援助業務の割合が介護業務と比べて限定されていることから、介護業務の実習が主となっていた。これが、実践現場の要望は介護技術が中心となる理由と考えられる。

サブカテゴリ《演習でのケア技術のトレーニング時間の獲得の必要性》では、「体験学習の必要性（1-47）」、「授業時間の不十分さ（2-60、3-12）」が語られている。演習は実習前教育であるため、実習で必要とされるケア技術の習得までを目指すことが求められている。このためには、知識提供ではなく、体験学習を行う必要がある。この当時の演習のクラス規模が50人以上とされているところが多く、演習対象の50人以上の学生に対して個々に体験させることが必要であり、それに要する演習時間の配分が少ないという現実がある。介護の体験をしたことがない演習担当教員にとっては、体験学習に要する時間の算定が難しくなる。また、福祉系大学では、介護技術を教育する教材が整備されていないため、体験学習の実施は非常に困難になる。

④カテゴリ【ケア技術とソーシャルワーク技術とを習得させるという2側面の教育】は、《社会福祉士国家資格取得者が実践現場でケアワーカーの役割を担う》、《ケア技術とソーシャルワーク技術の2側面の教育効果》の2つのサブカテゴリから生成された。

サブカテゴリ《社会福祉士国家資格取得者が実践現場でケアワーカーの役割を担う》は、ローデータでは、「ソーシャルワークとケアワークとの両立（2-94）」であり、《ケア技術とソーシャルワーク技術の2側面の教育効果》は、ローデータでは、「ケアワークが主たる機能（2-35、3-144）」、「ソーシャルワークの習得（2-39～40）」と述べられていた。社会福祉士養成教育の演習では技術伝達だけではなく、ケアワークを教育する時に、ソーシャルワークの専門性の理論を理解し、理論の適用を行う必要があることを示している。しかし、介護体験の経験がない演習担当教員にとっては、ケアワークとソーシャルワークとの2側面それぞれの理解を別々に教育することと捉えるため、ケア技術とソーシャルワーク技術とを別々に体験学

習をさせることになる。すなわち、2側面の専門性の教育を行うという役割期待に応えられないという課題が生じる。

表3 第I期 演習担当教員の役割の課題に関する分析結果

【カテゴリー】	《サブカテゴリー》	〈コード例〉
介護福祉士に比べて社会福祉士の社会的認知が低い	・社会福祉よりも介護技術の方が生活と密着している	・社会福祉士法では福祉に関する相談に応じるのが社会福祉士 (1-167、4-48)
	・社会福祉士の社会的認知が低い	・介護福祉士法では入浴・排泄・食事その他の介護を行うのが介護福祉士 (1-171、4-45)
社会福祉士国家資格の存在意義が問われている	・国家資格ではない社会福祉主事の任用が主となる	・社会福祉士の中核的な役割を果たすと考えられる行政領域、施設などでも社会福祉主事の任用が主である (1-94、2-80、3-92)
実習前のケア技術のトレーニングの必要性	・実践現場の実習生に対する要望は介護技術の習得	・福祉系大学の社会福祉士実習では介護技術が中心 (2-84、2-92、2-99)
	・演習でのケア技術のトレーニング時間の獲得の必要性	・演習は知識提供ではなく体験学習 (1-47)
ケア技術とソーシャルワーク技術とを習得させるという2側面の教育	・社会福祉士国家資格取得者が実践現場でケアワーカーの役割を担う	・演習の授業時間の不十分さ (2-60、3-12)
	・ケア技術とソーシャルワーク技術の2側面の教育効果	・社会福祉士国家資格取得者の業務はソーシャルワークとケアワークとの両立 (2-94)
		・実践現場ではケアワークが主たる機能 (2-35、3-144)
		・教育現場の目的はソーシャルワークの習得 (2-39~40)

*表中()内の数値はローデータ番号を付した。

(出所：著者作成)

4.2 第II期 演習担当教員の役割の課題に関する分析結果と分析結果の考察

第II期(2017年~2018年)では、文節は49であった。49文節からサブカテゴリーを6つ生成し、これらからカテゴリー3つを生成した(表4参照)。以下、カテゴリーは【 】、サブカテゴリーは《 》で示す。

①カテゴリー【**実践だけではなく理論化への発展**】は、《社会福祉士の新機能は組織論や多機関連携体制》、《社会福祉士がソーシャルワーカーであることを宣伝》、《実践評価の必要性》という3つのサブカテゴリーから生成された。

サブカテゴリーの《社会福祉士の新機能は組織論や多機関連携体制》は、ローデータでは、

「管理・運営や関係者の調整（1-43）」であるとされ、また、「地域福祉の基盤強化と開発に関する知識と技術（1-158）」であるとの意見が述べられていた。なぜ、社会福祉士の新機能に今までも社会福祉士の機能とされていた、組織論や地域福祉の基盤強化と開発に関する知識と技術が挙げられているのだろうかという疑問が生じる。今回の審議会では「ソーシャルワークの機能」が議題とされている。これは、ソーシャルワークの国際的な定義が改訂され、2015年に日本が「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」を採用したことが前提となっている。この定義には「社会変革と社会開発」が追加された（公益社団法人日本社会福祉士会、2017）。審議会の委員の見解は、このソーシャルワークの新機能として、メゾレベルの管理・運営、地域福祉基盤の開発を提示していると捉えられる。

サブカテゴリー《社会福祉士がソーシャルワーカーであることを宣伝》は、ローデータでは、「社会的認知が高まっている（1-271）」、「専門職であることを前面にだす（2-173、5-127）」ことが述べられている。この分析結果は、審議会の委員が、社会福祉士が社会的認知を高める支援活動として、虐待への対応、災害支援、地域の社会資源の開発など特化した機能を果たすことができれば、専門職としての社会的認知を高めるとの認識を持っていると考えられる。第Ⅰ期（2006年）の審議会の委員の意見では、社会福祉士の社会的認知が低いという認識が出されていたが、約10年後には、専門職としての認識を得るための対応策が提案されていることになる。

サブカテゴリー《実践評価の必要性》は、ローデータでは、「機能することを明確化する必要（1-258）」、「アウトカム評価の研究（1-276、4-88）」など具体的な提案がなされている。ここでのソーシャルワーク実践の評価とは、ソーシャルワーク機能を明確化し、その効果についての研究が必要との認識がなされていると理解できる。

②カテゴリー【生活施設におけるケアの優位性】は、《社会福祉主事の任用》というサブカテゴリーから生成された。

サブカテゴリー《社会福祉主事の任用》は、ローデータでは、「社会福祉主事の任用で対応（4-267、5-227）」があり、「生活相談員が社会福祉士資格者ではない（5-224）」と述べられている。この分析結果は、スタッフの専門職性が生活施設ではケアが主体となっているため、社会福祉士の専門職性の機能を果たす生活相談員でさえも、社会福祉の専門職性よりも、ケアの専門職性が求められていると捉えられる。演習担当教員はケアが主体となっている場合には、技術習得が教育の目標となる。これは、実習前教育として、第Ⅰ期で演習担当教員に求められていた専門職性の技術に関する教育側面が、第Ⅱ期でも主要な機能として主張されていると考えられる。生活施設における利用者のニーズ充足は、ケア技術の遂行により達成されるものであるとの委員の認識が反映されていると捉えられる。

③カテゴリー【地域福祉実践を研究できる人材の育成】は《地域福祉の企画・立案能力の育成》、《地域福祉に基づいた教育》という2つのサブカテゴリーから生成された。

サブカテゴリー《地域福祉の企画・立案能力の育成》は、ローデータでは、「プレゼンター

ション技術を習得する（2-101、4-121）」であり、「開発能力の育成（3-168）」と述べられていた。審議会では演習で習得する能力を、個人の支援ではなく、地域福祉を推進する上で、プレゼンテーション能力や開発能力、地域福祉に関する企画・立案できる能力を中心に教育しようとしていると捉えられる。

サブカテゴリー《地域福祉に基づいた教育》は、ローデータでは、「養成校と専門職団体、事業所の三者が取り組む（1-188、2-163）」であり、「講義・演習・実習の循環（4-306、5-78）」と述べられていた。審議会では、地域福祉を基盤として教育していくことが求められていると理解できる。

表4 第Ⅱ期 演習担当教員の役割の課題に関する分析結果

【カテゴリー】	《サブカテゴリー》	〈コード例〉
実践だけではなく理論化への発展	・社会福祉士の新機能は組織論や多機関連携体制	・新しい機能として管理・運営、スーパービジョン、関係者の調整などの機能 (1-43)
		・新しい機能として地域福祉の基盤強化と開発に関する知識と技術 (1-158)
	・社会福祉士がソーシャルワーカーであることを宣伝	・ソーシャルワーク機能の社会的認知が高まっている (1-271)
		・社会福祉士はソーシャルワーク専門職であることを前面にだす (2-173、5-127)
・実践評価の必要性	・生活困窮者自立支援法、行政分野、学校分野の社会福祉士有資格者が増加 (5-23~25)	
	・社会福祉士がいないと機能しないことを明確化する必要がある (1-258)	
生活施設におけるケアの優位性	・社会福祉主事の任用	・職能団体としてソーシャルワーク機能のアウトカム評価を研究している (1-276、4-88)
		・実践現場では社会福祉主事の任用で対応できる (4-267、5-227)
		・生活相談員が社会福祉士資格者ではない (5-224)
地域福祉実践を研究できる人材の育成	・地域福祉の企画・立案能力の育成	・施設の中の社会福祉士の活用がなかなかみえない (1-246、2-136)
		・地域住民に対し、わかりやすく、理解しやすい言葉や方法を用いて説明できるよう、「プレゼンテーション」等の知識・技術を習得する (2-101、4-121)
	・地域福祉に基づいた教育	・社会資源の開発、連携、ネゴシエーション能力の育成 (3-168)
		・地域において養成校と専門職団体、事業所の三者が一緒に取り組む (1-188、2-163)
・学校の授業で行われる講義、演習、それから、現場レベルの実習というところがちゃんと循環していく (4-306、5-78)		

*表中 () 内の数値はローデータ番号を付した。

(出所：著者作成)

5. 総合考察

第Ⅰ期（2006年）の演習担当教員の役割の課題に関連する要素は、【介護福祉士に比べて社会福祉士の社会的認知が低い】、【社会福祉士国家資格の存在意義が問われている】、【実習前のケア技術のトレーニングの必要性】、【ケア技術とソーシャルワーク技術とを習得させるという2側面の教育】であった。

【介護福祉士に比べて社会福祉士の社会的認知が低い】、【社会福祉士国家資格の存在意義が問われている】は、社会福祉士の専門職性の社会的認知が低く、抽象度が高い専門職性と向き合いながら演習担当教員の役割期待が不明瞭となる課題に直面していたと捉えられる。役割理論から考えると、役割期待が不明瞭であることは、演習担当教員として役割行動に移すことができない現状に直面する。2002年に行われた演習担当教員のヒアリング調査では、演習教育について教員個人の裁量が大きく、演習担当教員として何を教えるのかミニマムスタンダードが設定されていないことが指摘されている（谷川，2005）。2000年にはカリキュラム改訂が行われ、演習の時間が60時間から120時間に倍増することになったが、社会福祉士の専門職性が抽象的であることが改善されないまま、時間が倍増したことで、より役割遂行の困難性は深まったと考えられる。

一方で、【実習前のケア技術のトレーニングの必要性】、【ケア技術とソーシャルワーク技術とを習得させるという2側面の教育】は、実習先である実践現場からは利用者のニーズ充足を達成するために、ソーシャルワーク技術だけではなく、ケア技術を教育するという2側面の役割を遂行するという全く質の異なる役割期待があった。役割理論から考えると、複数の役割期待を統合しながら役割行動に移すことができれば、役割遂行できる。しかし、その統合が難しければ、役割葛藤が生じる。介護福祉士養成課程では、ケア技術を教育するために、介護概論（講義）60時間、介護技術演習120時間、障害形態別介護技術演習120時間と合計300時間を費やしている（社会福祉振興試験センター，1997）。社会福祉士養成課程の社会福祉援助技術演習は120時間である。この限定された時間の中で、演習担当教員は、実習前教育では、介護技術の習得を体験学習により実施するという役割期待を担っている。しかし、介護経験のない演習担当教員には、限定された演習時間の中で介護体験をさせることが難しく、この意味での役割期待の遂行は困難である。そのため、演習担当教員の実践では、実践現場からの要望に合わせて、ソーシャルワーク技術とケア技術の共通項目としてコミュニケーション技法を教育内容として取り上げているものがみられ（宮川，2003；岡本，2004）、教育内容の焦点が絞りづらかった側面も考えられる。

以上のことから、第Ⅰ期の演習担当教員の役割の課題の特徴は、演習担当教員としての役割期待が不明瞭の中で役割行動に移すことが求められ、ケア技術とソーシャルワーク技術という二重の質の異なる専門職性を教育するという役割期待を担うことにより、役割期待の統合が難しい現状があったと考えられる。

第Ⅱ期（2017年～2018年）の演習担当教員の役割の課題に関連する要素は、【実践だけではなく理論化への発展】、【生活施設におけるケアの優位性】、【地域福祉実践を研究できる人材の育成】であった。

【地域福祉実践を研究できる人材の育成】、【実践だけではなく理論化への発展】は、社会福祉士の果たすべき機能が、専門職としてメゾレベルの管理・運営、地域福祉基盤の開発という新機能を教育することが求められ、演習担当教員として利用者への支援というマイクロレベルの教育から、役割期待が拡充したと捉えられる。演習教育において、新機能を教育するという、社会福祉士として理想とされる機能を果たすための教育が求められていることになると考えられる。さらに実践だけではなく理論化への発展は、これまで技術教育中心であった演習教育からの転換となり、今まで担っていた演習担当教員の役割が変容することとなると捉えられる。

一方で、【生活施設におけるケアの優位性】は、利用者のニーズ充足においては、ケア技術が重要であることを示している。2016年の社会保障審議会福祉人材確保専門委員で出されている資料「社会福祉士の現状と各種制度の動向」（厚生労働省、2016）において、社会福祉士の働く領域として、福祉事務所、学校、社会福祉協議会、刑事施設が提示されており、第Ⅰ期（2006年）で中心的な領域として議論されていた高齢者施設が提示されていない。このことから、審議会の議論において、新しい領域での社会福祉士の活動を中心とすることを想定していると捉えられる。しかし、2014年の福祉人材確保対策検討会において、社会福祉士の就労している分野について、高齢者福祉関係は44.2%、行政相談所は3.5%であり、その内社会福祉施設の割合は40.3%（厚生労働省、2014）となっており、社会福祉士の活動領域について、新しい領域での活動が重視されていると把握できる。2021年カリキュラム改訂後のソーシャルワーク演習の教育内容に含むべき事項として、「虐待（児童・障害者・高齢者等）、ひきこもり、貧困、認知症、終末期ケア、災害時、その他の危機状態にある事例」が挙げられている。演習担当教員は、新しい領域を教育することが役割期待として想定されていることになる。すなわち、実習先として一番多い高齢者の施設以外の領域にも時間を割き、教育することになるため、実習先の現状に即していない演習教育を遂行することに直面することになる。

以上のことから、第Ⅱ期（2017年～2018年）の演習担当教員は、現実の社会福祉士の実践と理想とする社会福祉士の活動を教育するという二重の役割期待に直面し、社会福祉士の専門職性の二重構造から役割葛藤が生じると考えられる。

6. おわりに

本研究は、カリキュラム改訂にみる、福祉系大学の演習担当教員の役割の課題について、社会保障審議会福祉部会の議事録を分析し、役割理論を適用して考察した。演習が誕生した1988年から2006年までの課題が検討された第Ⅰ期では、演習担当教員としての役割期待が不明瞭の中で役割行動に移すことが求められていた。演習の教育内容及び演習担当教員の指導要

件が規定された2007年から2016年までの課題が検討された第Ⅱ期では、社会福祉士の実践と理想とする社会福祉士の活動を教育するという二重の役割期待に直面していた。

演習担当教員の役割の課題は、社会システムから様々な影響を受け、生じていることが確認できた。演習担当教員が直面している課題は、取り除くものではなく、これらを可視化、認識することにより、演習担当教員としての役割の課題に対応することに繋がると考える。

本研究の限界は、文献調査を中心として行ったため、この結果を一般化することはできないことである。今後の課題として、これらを仮説として、演習担当教員へのインタビュー調査を行い、演習担当教員の役割の課題の理解をさらに深め、課題への対応策について検討したい。

【注】

¹ 要約的内容分析を適用した論文として、インタビュー調査から調査対象者の意見の特徴を分析し、考察したものがみられる（岡田ら，2012；竹原ら，2014；松原ら，2015）。

【付記】

本論文は、2023年3月に明星大学大学院教育学研究科に提出した修士論文の一部に加筆修正したものである。

【参考文献】

- 秋吉貴雄（2017）『入門公共政策学：社会問題を解決する「新しい知」』，中央公論新社。
- Flick Uwe（2007）Qualitative Sozialforschung: eine Einführung Vollst. überarb. und erw. Neuausg, Rowohlt Taschenbuch Verlag. =小田博志・山本則子訳（2011）「質的内容分析」『質的研究入門：「人間の科学」のための方法論』，春秋社，393-400.
- 福山和女（2013）「ソーシャルワーク教育における演習教育の実体：教員がもつ演習教育に対する苦手意識（〈特集〉ソーシャルワークにおける演習教育と専門性）」『ソーシャルワーク学会誌』27，1-16.
- 橋本和幸（1989）『社会的役割と社会の理論』，恒星社厚生閣。
- 畠中耕・藤田徹（2021）「「相談援助演習」におけるロールプレイング技法の課題」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』23，27-38.
- 公益社団法人日本社会福祉士会（2017）「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」（https://www.jacsw.or.jp/citizens/kokusai/IFSW/documents/SW_teigi_shuyaku.pdf, 2022.1.3.）
- 岩本義浩・中島たまみ・松永繁・ほか（2019）「施設実習での指導に関する意識調査」『敬心・研究ジャーナル』3(2)，81-90.

- 国家行政組織法 (<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=323AC0000000120>, 2023.1.2)
- 厚生労働省 (2006) 「(案) 社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」 (<https://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/dl/shakai-kaigo-yousei01.pdf>, 2023.10.2)
- 厚生労働省 (2014) 「社会福祉士について」 (https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyo/kyokushingakoukenfukushibu-Kikakuka/1.shiryo_1.pdf, 2022.11.3)
- 厚生労働省 (2016) 「社会福祉士の現状と各種制度の動向」 (https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000145744.pdf, 2022.11.3)
- 草平武志・内田充範・宮崎まさ江・ほか (2021) 「地域共生社会の実現に貢献する福祉専門職養成のための新たな演習プログラムの構築」『山口県立大学学術情報』14, 23-46.
- 黒田文 (2016) 「相談援助演習における自己省察内容の抽出—指導者の省察枠組みとの連関—」『社会福祉学』57(3), 15-28.
- 松原三智子・岡本玲子・和泉比佐子 (2015) 「保健分野で予防的に支援が必要な親の子どもへの不適切な関わり」『日本公衆衛生看護学会誌』4(2), 121-129.
- 松下佳代 (2003) 「4章大学カリキュラム論」京都大学高等教育研究開発推進センター編『大学教育学』, 培風館, 63-85.
- Mead George Herbert (1934) *Mind, self, and society: from the standpoint of a social behaviorist*, University of Chicago Press. = 稲葉三千男・滝沢正樹訳 (1973) 『精神・自我・社会』, 青木書店.
- Merton Robert King (1949) *Social theory and social structure: toward the codification of theory and research*, Free Press of Glencoe. = 森東吾・森东夫訳 (1961) 『社会理論と社会構造』, みすず書房.
- 宮川数君 (2003) 「社会福祉援助技術演習プログラムの研究—グループ・プロセスへの関心を高める」『流通科学大学論集 人間・社会・自然編』16(1), 83-95.
- 宮岡京子 (1993) 「PIE (Person-In-Environment)—「クライアントの問題を記述、分類、コード化するためのシステム」のソーシャルワーク演習における活用 (ソーシャルワーク実践とその研究をめぐる諸問題〈特集〉)」『ソーシャルワーク研究』19(3), 186-193.
- 守本友美 (2008) 「社会福祉援助技術演習に関する一考察—福祉系四年制大学への調査を通して」『皇學館大学社会福祉論集』11, 29-39.
- 文部科学省高等教育局長・厚生労働省社会・援護局長 (2008) 「大学等において開講する社会福祉に関する科目に係る指針について」 (<https://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/dl/shakai-kaigo-yousei07.pdf>, 2021.12.15)
- 岡田尚美・和泉比佐子・松原三智子ほか (2012) 「母親を育児サークルへ「つなげる」保健師の支援：軽微な育児不安や孤立感をもつ母親への行為に焦点を当てて」『日本地域看護学会誌』15(1), 119-125.
- 岡本晴美 (2004) 「「社会福祉援助技術演習」における学生支援に対する一考察—コミュニケーション能力の涵養」『福祉教育開発センター紀要』1, 21-30.
- 大沢いずみ (2000) 「社会福祉援助技術演習におけるグループ体験評価—1グループダイナミクス活

用に向けて」『浦和論叢』24, 113-126.

Parsons Talcott (1961) Theories of society: foundations of modern sociological theory, Free Press of Glencoe.
＝倉田和四生訳 (1978)『社会システム概論』, 晃洋書房.

佐藤勉 (1981)「第5章役割理論」安田三郎・塩原勉・富永健一編『基礎社会学第Ⅱ巻社会過程』, 東洋経済新報社, 84-102.

社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室 (2019)「社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて「社会福祉士養成課程のカリキュラム(案)」(<https://www.mhlw.go.jp/content/000525183.pdf>, 2020.3.15)

社会福祉振興試験センター (1988)『社会福祉士・介護福祉士関係法令通知集』, 第一法規出版.

社会福祉振興試験センター・厚生省社会・援護局施設人材課 (1997)『社会福祉士・介護福祉士関係法令通知集』第2次改訂編, 第一法規出版.

社会保障審議会福祉部会 a (2006)「社会保障審議会福祉部会(平成18年9月20日)議事録」(https://www.mhlw.go.jp/content/shingi__2006__09__txt__s0920-4.txt, 2020.6.20)

社会保障審議会福祉部会 b (2006)「社会保障審議会福祉部会(平成18年10月25日)議事録」(https://www.mhlw.go.jp/content/shingi__2006__10__txt__s1025-4.txt, 2020.6.12)

社会保障審議会福祉部会 c (2006)「社会保障審議会福祉部会(平成18年11月20日)議事録」(https://www.mhlw.go.jp/content/shingi__2006__11__txt__s1120-2.txt, 2020.6.1)

社会保障審議会福祉部会 d (2006)「社会保障審議会福祉部会(平成18年12月4日)議事録」(https://www.mhlw.go.jp/content/shingi__2006__12__txt__s1204-2.txt, 2020.6.13)

社会保障審議会福祉部会 (2006)「介護福祉士制度及び社会福祉制度の在り方に関する意見」(<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/12/dl/s1212-4b.pdf>, 2021.8.1)

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 a (2017)「2017年2月7日 第9回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 議事録」(<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000164587.html>, 2020.6.14)

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 b (2017)「2017年3月28日 第10回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 議事録」(https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000167174_00001.html, 2020.6.15)

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 c (2017)「2017年10月24日 第12回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 議事録」(<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000191010.html>, 2020.6.15)

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 d (2018)「2018年2月15日 第13回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 議事録」(<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000201631.html>, 2020.6.16)

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 e (2018)「2018年3月16日 第14回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 議事録」(https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000201631_00001.html, 2020.6.16)

html, 2020.6.16)

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会（2018）「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」（https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan_Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000199560.pdf, 2021.7.15)

竹原健二・須藤茉衣子（2014）「出産に立ち会う中で生じる男性の気持ちの変化に関する質的研究」『日本助産学会誌』28(2), 164-172.

谷川和昭（2005）「社会福祉援助技術演習教育の現状とあり方—社会福祉士養成を中心に」『関西福祉大学研究紀要』8, 149-162.

東条光雅・伊藤秀一・高橋重宏（1990）「社会福祉援助技術演習における授業展開の在り方に関する一考察」『駒沢社会学研究』22, 87-112.

戸塚法子（2010）「ソーシャルワークにおける演習教育（特集 ソーシャルワークにおける演習教育）」『ソーシャルワーク研究』36(2), 116-125.

Examination of the Challenges Faced by Seminar Instructors in Welfare-Related Universities as Reflected in Curriculum Revisions: Focusing on the Minutes of the Social Security Council

Tomoko Ogawa

Abstract

The purpose of this study is to examine the characteristics of the challenges faced by seminar instructors in welfare-related universities regarding their roles, from the perspective of role theory. Previous research on role challenges has primarily focused on the execution of teaching methods, while the social influences have not been sufficiently discussed. Therefore, this study investigates the minutes of the Welfare Division of the Social Security Council, which served as the basis for the curriculum revisions, and analyzes the elements related to role challenges. As a result, during Phase I (2006), the characteristics of the challenges faced by seminar instructors included role expectations to educate in two distinct professional areas: care techniques and social work skills, indicating that role integration was difficult. In Phase II (2017-2018), the challenges faced by seminar instructors were characterized by the dual role expectations of educating on both the practical realities of social workers and the ideal activities of social workers, suggesting that role conflict arises from the dual structure of social workers' professionalism.

Keywords: Social Welfare Worker Training Program, Seminar Instructor, Role Theory, Social Security Council Meeting Minutes